

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道整備等基礎調査		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	都市鉄道政策課		課長：堀内丈太郎		
会計区分	一般会計		施策名	施策番号29：鉄道網を充実・活性化させる				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会経済活動を支える基幹的かつ必須の交通機関である鉄道について、更なる利便性の向上と効率化を目的とした整備等に向けた課題を取り上げて、今後の鉄道整備の基本的方向に沿った基礎的な調査を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が政策的観点から調査テーマを提示し、委託等により多面的な分野の調査主体のノウハウを活用した調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	157	135	125	50		
	執行額	155	133	116				
	執行率 (%)	98.7%	98.7%	93.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	調査そのものが目的であるため、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実績		活動実績 (当初見込み)	件	9	9 (9)	9 (9)	5 (5)
			算出根拠	23年度執行額：116.342(百万円) 23年度調査数：9(件)				
単位当たりコスト	13百万円(執行額/調査数)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	調査委託費	50						
	計	50						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会経済活動を支える基幹的かつ必須の交通機関である鉄道について、更なる利便性の向上と効率化を目的とした整備等に向けた課題を取り上げて、今後の鉄道整備の基本的方向に沿った基礎的な調査を実施するものであり、政策上の緊急性・重要性等を厳しく検証したうえで実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、企画競争等により複数の事業者からの提案を受け、選定委員会を設立し、提案内容が真に必要なものかどうかを含め最も優れた企画を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本調査は、委託業務であることから、契約から業務完了までの間において、「国土交通本省委託契約取扱要領」等に基づき、国土交通省職員に成果物確認等の検査を実施することにより、委託費の支出先・使途等について、その適否を含め明確に把握している。さらに、同調査の成果は、鉄道政策の立案や個別事業の推進に活かされている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 ー	
点検結果	<p>本調査は、委託業務であることから、契約から業務完了までの間において、「国土交通本省委託契約取扱要領」等に基づき、国土交通省職員に成果物確認等の検査を実施することにより、委託費の支出先・使途等について、その適否を含め明確に把握している。また、本調査の受託者に、委託費の経理に係る根拠資料の整備及び保存を確実に行わせることで、より効率的・公正な予算の執行を図る。また、一者応札の抑制の取組みを引き続き行う。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 23年度の事業執行にあたっては指摘を踏まえ、引き続きヒアリング等により調査案件の優先度を厳しく精査し、低いものは中止するなど見直しを行った上で実施した。また、一者応札の抑制の取組みにも引き続き務めた。</p>		
	<p>本調査は、委託業務であることから、契約から業務完了までの間において、「国土交通本省委託契約取扱要領」等に基づき、国土交通省職員に成果物確認等の検査を実施することにより、委託費の支出先・使途等について、その適否を含め明確に把握している。また、本調査の受託者に、委託費の経理に係る根拠資料の整備及び保存を確実に行わせることで、より効率的・公正な予算の執行を図る。また、一者応札の抑制の取組みを引き続き行う。</p>		
<p>予算監視・効率化チームの所見</p>			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	0286	平成23年行政事業レビュー	0264

国土交通省
125百万円

社会経済活動を支える基幹的かつ必須の交通機関である鉄道について、更なる利便性の向上と効率化を目的とした整備等に向けた課題を取り上げて、今後の鉄道整備の基本的方向に沿った基礎的な調査を、委託により実施する。

【企画競争入札・委託】

A. 民間企業等（7社）
91百万円

テロ対策に有効と考えられている「爆発物検知システム」など新技術の調査や鉄道駅における実証実験により、鉄道における新技術の活用の可能性について検討等を実施した。

【企画競争入札・委託】

B. 財団法人運輸政策研究機構
25百万円

関西圏の鉄道アクセスの更なる速達性向上の検討に加え、需要予測や費用便益分析の精査、事業化に向けた事業主体・事業スキーム等の検討の深度化を実施した。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査委託費	東日本大震災後における東北地方の 鉄道利用促進策等の検討調査	10			
調査委託費	ホームドア等の整備促進のための検 討調査	5			
計		15	計		0
B.財団法人運輸政策研究機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査委託費	関西圏における高速交通ネットワー クへの鉄道アクセス改善方策に関する	25			
計		25	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間企業等(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱NTTデータ	鉄道テロ対策に資する新技術の活用に関する調査	14	1	99%
2	三菱総合研究所・(財)運輸政策研究機構	鉄道プロジェクト評価手法マニュアル策定に関する調査	14	1	99%
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング ㈱・(財)運輸政策研究機構	都市鉄道整備における事業性向上方策に関する調査	14	3	99%
4	社会システム㈱・(財)運輸政策研究機構	東京圏における鉄軌道整備の現状把握と今後の方向性の検討に関する調査	14	3	99%
5	㈱アイテック・(財)運輸政策研究機構	節電対策のための企業等の勤務形態変更が鉄道輸送に与えた影響に関する調査	10	5	99%
6	㈱JR東海エージェンシー	快適な鉄道利用を実現するための情報提供方策に関する検討調査	10	6	99%
7	パシフィックコンサルタンツ㈱	東日本大震災後における東北地方の鉄道利用促進策等の検討調査	10	8	99%
8	パシフィックコンサルタンツ㈱	ホームドア等の整備促進のための検討調査	5	2	99%
9					
10					